

平成21年7月期 決算短信

平成21年9月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ウエスコ

コード番号 9648 URL <http://www.wesco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山地 弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 奥山 一典

TEL 086-254-2111

定時株主総会開催予定日 平成21年10月27日

配当支払開始予定日

平成21年10月28日

有価証券報告書提出予定日 平成21年10月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年7月期の連結業績(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期	6,642	△35.7	△1,679	—	△1,649	—	△2,798	—
20年7月期	10,334	△13.0	△377	—	△290	—	△1,810	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年7月期	△172.36	—	△24.0	△11.1	△25.3
20年7月期	△111.49	—	△12.8	△1.6	△3.7

(参考) 持分法投資損益 21年7月期 1百万円 20年7月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期	12,634	10,160	80.4	625.77
20年7月期	17,124	13,143	76.8	809.48

(参考) 自己資本 21年7月期 10,160百万円 20年7月期 13,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年7月期	△1,786	252	△828	4,562
20年7月期	△445	248	△118	6,925

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年7月期	—	5.00	—	5.00	10.00	162	—	1.1
21年7月期	—	5.00	—	3.00	8.00	129	—	1.1
22年7月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 22年7月期の連結業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,780	35.8	△300	—	△270	—	△300	—	△18.48
通期	8,900	34.0	310	—	380	—	290	—	17.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は16～19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年7月期 17,724,297株 20年7月期 17,724,297株
 ② 期末自己株式数 21年7月期 1,487,045株 20年7月期 1,487,097株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年7月期の個別業績(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期	4,784	△42.4	△1,494	—	△2,043	—	△2,661	—
20年7月期	8,301	△13.7	△173	—	△413	—	△2,415	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期	△163.91	—
20年7月期	△148.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年7月期	11,988		10,046		83.8		618.72	
20年7月期	15,612		12,891		82.6		793.93	

(参考)自己資本 21年7月期 10,046百万円 20年7月期 12,891百万円

2. 22年7月期の個別業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,000	52.5	△300	—	△240	—	△260	—	△16.01
通期	7,000	46.3	180	—	310	—	250	—	15.40

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機により輸出産業を中心とした企業収益の低迷や、雇用情勢の急激な悪化による個人消費の大幅な冷え込みなど急速な景気悪化が続く厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、公共投資予算の継続的な縮減、道路特定財源問題による発注の抑制、同業他社との価格競争の激化等の影響により非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、引き続き地域に密着した積極的な営業活動を行い、あらゆる顧客ニーズに応えるべく技術力および品質の向上に努め、生産効率の向上と原価率低減を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、66億4千2百万円（前連結会計年度比35.7%減）となりました。損益面におきましては、売上高の減少に伴う原価率の上昇、さらに連結子会社貸付金等に対する貸倒引当金、固定資産の減損損失を計上した結果、営業損失は16億7千9百万円（前連結会計年度は3億7千7百万円の営業損失）、経常損失は16億4千9百万円（前連結会計年度は2億9千万円の経常損失）、当期純損失は27億9千8百万円（前連結会計年度は18億1千万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

《総合建設コンサルタント事業》

当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業におきましては、入札・契約制度の改正に伴い、プロポーザル方式(技術競争によって受注者を特定する発注形態)、あるいは総合評価方式(技術提案の内容を総合的に評価して受注者を特定する発注形態)の発注形態に対応するため社内体制の強化と技術力および品質の向上を図るとともに、社内研修・講習を積極的に行い技術者の技術提案力ならびに技術競争力の強化に努めてまいりました。また、原価管理の徹底および自社生産体制の確立に努め、コスト削減による価格競争力の強化を図ってまいりました。

このような状況のなか、橋梁、トンネル等の構造物の長寿命化を図るためのコンサルティング業務、デジタル航空カメラおよびモービルマッピングシステムを活用した3次元高精度情報計測技術による地上の画像解析、ハザードマップ等の防災関連業務などの受注拡大に注力してまいりました。

さらに、モービルマッピングシステムを活用した新技術を岡山理科大学（岡山市北区）と共同で開発し、従来より精度の高いデータを取得できるシステムを確立いたしました。

しかしながら、下半期に政府の総合景気対策として補正予算が施行されるなど明るい状況になりつつも、公共投資予算の継続的な縮減や同業他社との価格競争等の影響により非常に厳しい状況が続いております。

これらの結果、当連結会計年度の総合建設コンサルタント事業の売上高は、57億7千万円（前連結会計年度比37.8%減）、損益面におきましては、生産性の向上、コスト削減に努めてまいりましたが、売上高の減少をカバーすることができず、営業損失は15億1千6百万円（前連結会計年度は2千7百万円の営業損失）となりました。

《複写製本事業》

複写製本事業におきましては、継続して地域に密着した細やかな営業活動に努めてまいりました。

また、過年度に作成された文書、図面、マイクロフィルム等のアナログ情報を電子化する業務や電子ファイリング業務が増加しており、短納期、高品質等の幅広い顧客ニーズに対応できる社内体制の整備とサービスの拡充に努めてまいりました。

しかしながら、景気低迷による発注量の抑制、同業他社との価格競争の影響により非常に厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の複写製本事業の売上高は、3億2千8百万円（前連結会計年度比20.3%減）、損益面におきましては、営業損失は2千4百万円（前連結会計年度は2千5百万円の営業利益）となりました。

《不動産事業》

不動産事業におきましては、所有の住宅用地販売のため、提携販売により販路の拡大を行うとともに、引き続き積極的な営業を行ってまいりました。

また、平成20年来の改正建築基準法施行の影響の残るなか、景気の更なる減速が不動産業界に追い打ちをかけるといった状況下であり、前連結会計年度において評価損を計上し土地の価格を下げたものの販売計画まで至らず、当連結会計年度において、たな卸資産の評価損8千9百万円を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の不動産事業の売上高は、5千7百万円（前連結会計年度比43.5%増）、営業損失は8千6百万円（前連結会計年度は3億7千9百万円の営業損失）となりました。

《スポーツ施設運営事業》

スポーツ施設運営事業におきましては、健康志向の高まるなか、新規会員獲得と既存会員の囲い込みに注力いたしました。広告宣伝では、ホームページのリニューアルとweb入会・携帯用ホームページの活用による広告宣伝媒体の変更を行い、ライフスタイルの変化に対してレスポンスの取れる対応をまいりました。また、幅広い年代に対応できる商品構成を考え、新たなプログラムの導入や企画を行いました。

しかしながら、市場競争激化と景気悪化による消費者マインドの落ち込みや節約志向の一段の高まりなどから、非常に厳しい経営環境が続いております。

これらの結果、当連結会計年度のスポーツ施設運営事業の売上高は4億8千6百万円（前連結会計年度比5.6%減）、営業損失は7千5百万円（前連結会計年度は1千9百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境の見通しといたしましては、国および地方公共団体の公共投資予算の縮減により発注量の減少傾向が継続するとともに、同業他社との価格競争等の影響により非常に厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況において当社グループは、株主様をはじめとしたステークスホルダーの信頼回復に努めるとともに、プロポーザル業務の受注拡大を最重点課題とし、さらに高度化する顧客ニーズに応えるべく技術力およびサービスの向上に努め、原価管理、工程管理ならびに品質管理の徹底を図り、技術競争力の強化と収益性の向上に努めてまいります。

これにより、平成22年7月期の業績見通しは、売上高89億円、営業利益3億1千万円、経常利益3億8千万円、当期純利益2億9千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、資産が126億3千4百万円（前連結会計年度比26.2%減）、負債が24億7千3百万円（前連結会計年度比37.9%減）、純資産が101億6千万円（前連結会計年度比22.7%減）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失27億2千5百万円、減価償却費3億7千6百万円、減損損失9億8千8百万円、未成業務受入金の減少4億6千8百万円等の結果、17億8千6百万円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入4億5千万円、投資有価証券の取得による支出1億2千7百万円等により2億5千2百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1億7千万円、配当金の支払額1億6千万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出4億9千7百万円等により8億2千8百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ23億6千3百万円減少し、45億6千2百万円となりました。

当連結グループのキャッシュ・フローの指標トレンドは、以下のとおりであります。

	平成19年7月期	平成20年7月期	平成21年7月期
自己資本比率 (%)	74.8	76.8	80.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.8	19.0	15.9
債務償還年数(年)	1.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.9	—	—

※自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成20年7月期および平成21年7月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題と認識しており、配当政策につきましては企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に意を用いつつ、当社グループの業績に応じた利益配分を安定かつ継続的に行うことを基本方針としております。

平成21年7月期の期末配当金につきましては、第3四半期決算短信公表の時点で5円と予定しておりましたが、今後の動向、財務状況等を総合的に勘案し慎重に検討させていただいた結果、誠に遺憾ではありますが、前期に比べ2円減配の3円とし、中間配当金（1株につき5円）と合わせ年間配当金を8円とさせていただきたいと存じます。

また、平成22年7月期の配当につきましては、中間配当金1株につき5円、期末配当金1株につき5円の年間10円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業遂行上において、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下に記載したようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

①公共事業の縮減

当社グループの主要事業であります総合建設コンサルタント事業は、受注総額の9割程度を国および地方自治体が占めております。当事業における受注環境は、政府の構造改革の影響で公共事業費が抑制される傾向にあり、今後大幅な公共事業の縮減が継続する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争について

当社グループにおいて、公共事業の抑制傾向が継続し、今まで以上に価格競争が厳しくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③流動性リスク

財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りが困難になる場合や、資金確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④金融商品の価格変動リスク

当社グループにおいて、保有しております上場株式の時価および非上場の株式の価値ならびに債券価格などの下落が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える恐れがあります。

⑤製品品質に係るリスク

当社グループにおいて、独自の品質マネジメントシステムに則り一貫した品質管理を体系的に行っております。しかしながら、設計等に起因する瑕疵などの原因で生じる損害賠償等が発生する可能性もあり、当社グループにおいて瑕疵担保保険に加入しておりますが、行政処分、技術力およびサービスに対する信用の失墜等により売上高に影響を与えることも考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥不動産市況の下落リスク

当社グループにおいて、景気の悪化や大幅な金利上昇、住宅および土地の販売価格の下落など経済情勢に変化があった場合には、顧客の購買意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報システムとセキュリティ

当社グループでは、情報セキュリティに関する社内規程を制定し、社員教育等を通じて情報システムのデータの保守・管理には万全を期しております。しかしながら、ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルス等による情報システムの停止等の事故が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧季節変動について

当社グループの主要事業であります総合建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国および地方自治体であり、受注契約の工期が顧客先の事業年度末の3月に集中する傾向があります。このため、当社グループの売上高も同様に連結会計年度の下半期に多く計上される季節的変動があり、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害等について

当社グループの事業所は、関東地区から九州地区までの各地区で事業展開を行っておりますが、地震、洪水等の自然災害や予測不能な事故等の事由により被害を受けた場合、その規模によっては事業活動が制限され、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制等について

当社グループは、コンプライアンス体制の整備およびその徹底に努めておりますが、法令違反等が発生した場合、業績、社会的信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、営業損失、経常損失、当期純損失および営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じる事象または状況が存在しております。

しかしながら、当社グループの主力である総合建設コンサルタント事業の受注高は、前連結会計年度に比べ増加しており、販売費及び一般管理費の削減など利益獲得へ向けて経営基盤の改善に邁進しております。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、80.4%と依然高く、実質無借金経営を堅持しており、財務体質は極めて健全であります。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社で構成され、総合建設コンサルタント事業を主な事業とし、複写製本事業、不動産事業およびスポーツ施設運営事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

《総合建設コンサルタント事業》

当社は、建設関連コンサルタント事業に関してあらゆる工程における技術力の提供により社会資本整備に貢献できることを特徴としております。事業内容といたしましては、①設計・調査業務、②測量業務、③地質調査業務と3業務に分かれており、得意先を官公庁主体とし、計画から施工管理および維持管理データ作成まで一貫した幅広い事業活動を行っております。

また、連結子会社の㈱西日本技術コンサルタント（事業内容：上下水道コンサルタント、水質検査、環境アセスメント）、㈱アイコン（事業内容：測量業務、地質調査業務）、㈱西日本テクノサービス（事業内容：上下水道事業の設計・調査業務）が、それぞれの専門領域に関する技術力を活かし、事業活動を行っております。

さらに当社は、上記のグループ会社間との技術支援・指導、人事交流等を図り、互いの技術力・生産体制の強化を図っております。

- （注）1. 連結子会社でありました㈱ニューウォーターは、平成21年3月1日に保有する株式の全てを売却いたしました。
2. 連結子会社でありました㈱ウエスコスタッフは、平成21年6月22日に清算いたしました。
3. 関連会社でありました㈱イー・ウォーター島根は、平成21年6月23日に清算いたしました。

《複写製本事業》

連結子会社の㈱NCPサプライが、陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等を主体とした事業を行っております。

《不動産事業》

連結子会社の㈱ウエスコ住販が、土地の分譲および住宅の販売を主体とした事業を行っております。

《スポーツ施設運営事業》

連結子会社の㈱エヌ・シー・ピーが、スポーツ施設および関連施設の運営事業を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客第一主義をモットーに、株主・顧客・社員の長期的満足度の向上と当社グループの発展を目指し、技術力、品質およびサービスの向上に努めるとともに、『未来に残す、自然との共生社会』を企業理念とし、人々と自然との快適な共生社会を目指し幅広い技術力で顧客の満足度の向上を図ってまいります。

さらに、情報管理の適正化、コンプライアンス（法令順守）の徹底を図り内部統制の充実に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、更なる高付加価値経営の推進を目指しており、事業展開に際し重視している経営指標は、営業利益および利益率の向上であります。さらにROE（株主資本利益率）の向上を重要な経営指標と考えるとともに、CSR（企業の社会的責任）への取り組みも積極的に行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、あらゆる環境変化を積極的に捉えて事業展開を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。また、顧客の多様なニーズに応えるため、新規事業の企画・開発、そして更なる技術力のアップを図り、グループ相互のシナジー効果を最大限に発揮することにより企業価値の向上を目指してまいります。

さらに、情報の早期収集、顧客へのサービス向上を図り、受注および事業範囲の拡大に努めてまいります。また、顧客から信頼される技術力と品質の向上を図るため、社員の資格取得支援、研修の実施、成果品等のチェック機能の強化を行ってまいります。収益面では、徹底したコスト削減・固定費の抑制など諸施策を継続し、経営全般にわたる合理化・効率化を図り、業績の向上に邁進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、公共投資予算の縮小傾向が続く中であって、業者間の価格競争はさらに厳しくなるものと予想され、また企業経営の継続に関しては、2期連続で赤字を計上するなど、経営基盤の改善が急務であります。このような環境のもと、プロポーザル型業務の受注拡大のため一層の技術力および品質の向上に努め、原価管理、工程管理ならびに品質管理の徹底を図り競争力の強化を収益性の向上に邁進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778,574	1,471,827
受取手形及び完成業務未収入金	365,590	361,652
有価証券	5,692,821	3,298,857
たな卸資産	2,112,692	—
商品	—	9,142
未成業務支出金	—	1,783,974
販売用不動産	—	220,537
原材料及び貯蔵品	—	21,356
繰延税金資産	28,225	46,047
その他	133,254	636,584
貸倒引当金	△2,657	△5,274
流動資産合計	10,108,501	7,844,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,670,119	5,215,055
減価償却累計額	△3,428,982	△3,537,573
建物及び構築物(純額)	※1 2,241,137	※1 1,677,482
機械装置及び運搬具	77,050	11,735
減価償却累計額	△32,907	△9,140
機械装置及び運搬具(純額)	44,143	2,595
土地	※1 2,174,839	※1 1,584,947
リース資産	—	12,166
減価償却累計額	—	△2,348
リース資産(純額)	—	9,818
建設仮勘定	98,399	—
その他	1,056,640	1,023,958
減価償却累計額	△777,400	△793,409
その他(純額)	279,240	230,548
有形固定資産合計	4,837,760	3,505,390
無形固定資産	129,874	129,936
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,519,193	930,143
繰延税金資産	46,790	30,022
その他	549,297	284,128
貸倒引当金	△67,144	△89,595
投資その他の資産合計	2,048,138	1,154,699
固定資産合計	7,015,772	4,790,027
資産合計	17,124,273	12,634,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	238,854	238,659
短期借入金	170,000	90,000
リース債務	—	2,850
未払金	943,206	—
未払法人税等	47,947	77,902
未成業務受入金	1,925,176	1,457,158
受注損失引当金	101,107	19,591
繰延税金負債	—	181
その他	233,168	388,011
流動負債合計	3,659,461	2,274,356
固定負債		
長期借入金	90,000	—
リース債務	—	7,313
繰延税金負債	69,115	51,642
長期未払金	150,705	—
その他	11,321	140,583
固定負債合計	321,142	199,539
負債合計	3,980,604	2,473,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,282,648	3,282,648
資本剰余金	4,139,436	4,139,404
利益剰余金	6,019,764	3,058,583
自己株式	△395,007	△394,811
株主資本合計	13,046,841	10,085,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,827	75,012
評価・換算差額等合計	96,827	75,012
純資産合計	13,143,669	10,160,837
負債純資産合計	17,124,273	12,634,733

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	
売上高		10,334,878		6,642,388
売上原価	※1, ※5	7,995,333	※1, ※5	6,097,383
売上総利益		2,339,545		545,005
販売費及び一般管理費				
従業員給料及び賞与		1,345,122		1,146,673
退職給付費用		43,437		38,809
貸倒引当金繰入額		—		4,326
その他		1,328,815		1,034,452
販売費及び一般管理費合計	※1	2,717,375	※1	2,224,261
営業損失 (△)		△377,830		△1,679,255
営業外収益				
受取利息		35,244		32,281
受取配当金		10,274		10,242
投資有価証券売却益		1,375		—
持分法による投資利益		3,004		—
投資事業組合運用益		2,226		—
受取地代家賃		14,149		13,709
証券運用収益		31,181		—
その他		16,387		20,277
営業外収益合計		113,845		76,510
営業外費用				
支払利息		25,974		17,177
貸倒引当金繰入額		—		27,086
持分法による投資損失		—		1,077
その他		568		1,560
営業外費用合計		26,542		46,901
経常損失 (△)		△290,527		△1,649,646
特別利益				
固定資産売却益	※2	256		—
貸倒引当金戻入額		815		—
特別利益合計		1,071		—
特別損失				
固定資産除売却損	※3	73,411	※3	18,088
投資有価証券売却損		7,056		—
子会社株式売却損		—		7,724
投資有価証券評価損		53,704		61,910
減損損失	※4	272,379	※4	988,489
債権譲渡損		630,800		—
独占禁止法違反に係る損失		20,635		—
特別損失合計		1,057,987		1,076,212
税金等調整前当期純損失 (△)		△1,347,443		△2,725,859
法人税、住民税及び事業税		75,738		73,337
法人税等調整額		387,180		△539
法人税等合計		462,919		72,797
当期純損失 (△)		△1,810,362		△2,798,656

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,282,648	3,282,648
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,282,648	3,282,648
資本剰余金		
前期末残高	4,139,427	4,139,436
当期変動額		
自己株式の処分	8	△32
当期変動額合計	8	△32
当期末残高	4,139,436	4,139,404
利益剰余金		
前期末残高	7,992,504	6,019,764
当期変動額		
剰余金の配当	△162,377	△162,374
自己株式の処分	—	△149
当期純損失(△)	△1,810,362	△2,798,656
当期変動額合計	△1,972,740	△2,961,180
当期末残高	6,019,764	3,058,583
自己株式		
前期末残高	△394,816	△395,007
当期変動額		
自己株式の取得	△228	△182
自己株式の処分	38	378
当期変動額合計	△190	196
当期末残高	△395,007	△394,811
株主資本合計		
前期末残高	15,019,763	13,046,841
当期変動額		
剰余金の配当	△162,377	△162,374
当期純損失(△)	△1,810,362	△2,798,656
自己株式の取得	△228	△182
自己株式の処分	46	196
当期変動額合計	△1,972,921	△2,961,016
当期末残高	13,046,841	10,085,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	170,390	96,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,563	△21,815
当期変動額合計	△73,563	△21,815
当期末残高	96,827	75,012
評価・換算差額等合計		
前期末残高	170,390	96,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,563	△21,815
当期変動額合計	△73,563	△21,815
当期末残高	96,827	75,012
純資産合計		
前期末残高	15,190,154	13,143,669
当期変動額		
剰余金の配当	△162,377	△162,374
当期純損失（△）	△1,810,362	△2,798,656
自己株式の取得	△228	△182
自己株式の処分	46	196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,563	△21,815
当期変動額合計	△2,046,485	△2,982,832
当期末残高	13,143,669	10,160,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失 (△)		△1,347,443		△2,725,859
減価償却費		302,783		376,156
債権譲渡損		630,800		—
減損損失		272,379		988,489
子会社株式売却損益 (△は益)		—		7,724
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△109,994		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△7,931		25,069
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		—		△81,516
投資有価証券評価損益 (△は益)		53,704		61,910
投資有価証券売却益		△1,375		—
投資有価証券売却損		7,056		—
有形固定資産除売却損益 (△は益)		72,832		8,736
無形固定資産除却損		578		—
受取利息及び受取配当金		△45,519		△42,523
支払利息		25,974		17,177
売上債権の増減額 (△は増加)		190,536		7,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)		661,200		61,135
仕入債務の増減額 (△は減少)		△166,103		△195
未成業務受入金の増減額 (△は減少)		△281,388		△468,017
その他		△186,800		2,392
小計		71,289		△1,761,577
利息及び配当金の受取額		46,445		42,177
利息の支払額		△25,957		△17,177
法人税等の支払額		△537,163		△50,130
営業活動によるキャッシュ・フロー		△445,385		△1,786,708
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)		△98,450		39,686
有価証券の取得による支出		△948,037		△49,978
有価証券の償還による収入		1,747,265		450,000
投資有価証券の取得による支出		—		△127,682
投資有価証券の売却による収入		86,446		5,064
有形固定資産の取得による支出		△394,501		△59,869
有形固定資産の売却による収入		3,623		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—		※2 △928
貸付けによる支出		△263,120		△2,620
貸付金の回収による収入		133,961		2,779
その他		△18,364		△4,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		248,824		252,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△90,000	△170,000
配当金の支払額	△162,401	△160,977
自己株式の取得による支出	△228	△182
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△65,451	△497,774
その他	46	196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,034	△828,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△314,595	△2,363,138
現金及び現金同等物の期首残高	7,240,081	6,925,485
現金及び現金同等物の期末残高	6,925,485	※1 4,562,346

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、株式会社エヌ・シー・ピー、株式会社NCPサプライ、株式会社ウエスコ住販、株式会社西日本技術コンサルタント、株式会社アイコン、株式会社ニューウォーター、株式会社ウエスコスタッフおよび株式会社西日本テクノサービスの8社であり連結しております。</p> <p>なお、株式会社西日本テクノサービスについては、新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社アイテックスは、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度において株式会社アイコンに吸収合併されております。</p>	<p>子会社は、株式会社エヌ・シー・ピー、株式会社NCPサプライ、株式会社ウエスコ住販、株式会社西日本技術コンサルタント、株式会社アイコンおよび株式会社西日本テクノサービスの6社であり連結しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、連結の範囲に含めておりました株式会社ウエスコスタッフは、清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、株式会社ニューウォーターは、当該会社の株式すべてを売却したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社株式会社イー・ウォーター島根については持分法を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました株式会社ソイル・プレーンは、当該会社の株式を売却したため、持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>前連結会計年度において持分法適用会社でありました株式会社イー・ウォーター島根は、清算したため持分法適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ) たな卸資産 未成業務支出金 ……個別法による原価法</p> <p>不動産事業たな卸資産 販売用土地・造成用土地 ……個別法による原価法</p>	<p>イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ) たな卸資産 未成業務支出金 ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 不動産事業たな卸資産 販売用不動産 ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>その他たな卸資産……最終仕入原価法</p> <hr/> <p>イ) 有形固定資産……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 20～38年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ) 無形固定資産 ソフトウェア (社内利用のソフトウェア) 見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産 ……定額法</p>	<p>その他たな卸資産……最終仕入原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>従来より帳簿価額が受託額を上回る場合には帳簿価額を切り下げております。</p> <p>イ) 有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 20～38年</p> <hr/> <p>ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア (社内利用のソフトウェア) 同左</p> <p>その他の無形固定資産 ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>イ) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 受注損失引当金……受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 リース取引開始日が平成20年7月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ) 貸倒引当金……同左</p> <p>ロ) 受注損失引当金……同左</p> <p>_____</p> <p>イ) 消費税等の会計処理 同左 同左 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 信託受益権 前連結会計年度末において、「信託受益権」として掲記されていたものは、平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年6月14日法律第65号)による改正)並びに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により「有価証券」として表示することとなったため、当連結会計年度末より「有価証券」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末において「有価証券」に含めて表示した信託受益権は 1,000,000千円であります。</p> <p>2. 未払金 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている未払金は511,628千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 受取事務手数料 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている受取事務手数料は192千円であります。</p> <p>2. 受取保険金 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている受取保険金は468千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. たな卸資産 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品」「未成業務支出金」「販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「未成業務支出金」「販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,382千円、1,799,846千円、279,948千円、23,513千円であります。</p> <p>2. 未払金 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の5以下のため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている未払金は、183,545千円であります。</p> <p>3. 長期未払金 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の5以下のため、固定負債の「その他」に含めて表示することになりました。なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている長期未払金は、125,792千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 証券運用収益 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「証券運用収益」は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている証券運用収益は6,571千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>1. 営業キャッシュ・フローの「受注損失引当金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受注損失引当金の増減額(△は減少)」は42,070千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)																						
<p>※1. 担保に供している資産並びに対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">345,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">155,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,603千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,578千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 (訴訟関連)</p> <p>当社は、京都地方裁判所において、次の内容による訴訟の提起を受けております。</p> <p>(1) 訴訟の原因および訴訟の内容</p> <p>当社が調査・設計・施工管理を行い、京都府相楽郡和束町に建設された「相楽東部クリーンセンター」において、地すべりにより擁壁等に亀裂などが生じ、擁壁崩落の危険性が高まったので根本的修復工事が行われました。本訴訟は、修復工事に至った要因は設計者および施工者の委託契約違反ないし不法行為にあるとして、当社および施工者に対し修復に要した費用等の支払いを求められたものであります。</p> <p>(2) 訴訟を提起した者</p> <p style="padding-left: 20px;">相楽郡東部じんかい処理組合</p> <p>(3) 損害賠償請求額</p> <p style="padding-left: 20px;">対策工事費用等333,899千円および付帯する年5%の割合による利息であります。</p> <p>当社は、当社の行った調査・設計・施工管理は相手方から提起されている委託契約違反ないし不法行為には該当しないと考えて訴訟対応を行っているところであります。</p>	建物及び構築物	345,183千円	土地	155,419千円	計	500,603千円	短期借入金	160,000千円	長期借入金	90,000千円	計	250,000千円	投資有価証券(株式)	1,578千円	<p>※1. 担保に供している資産並びに対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">323,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">155,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,599千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 偶発債務 (訴訟関連)</p> <p>当社は、京都地方裁判所において、次の内容による訴訟の提起を受けております。</p> <p>(1) 訴訟の原因および訴訟の内容</p> <p>当社が調査・設計・施工管理を行い、京都府相楽郡和束町に建設された「相楽東部クリーンセンター」において、地すべりにより擁壁等に亀裂などが生じ、擁壁崩落の危険性が高まったので根本的修復工事が行われました。本訴訟は、修復工事に至った要因は設計者および施工者の委託契約違反ないし不法行為にあるとして、当社および施工者に対し修復に要した費用等の支払いを求められたものであります。</p> <p>(2) 訴訟を提起した者</p> <p style="padding-left: 20px;">相楽郡東部じんかい処理組合</p> <p>(3) 損害賠償請求額</p> <p style="padding-left: 20px;">対策工事費用等333,899千円および付帯する年5%の割合による利息であります。</p> <p>当社は、当社の行った調査・設計・施工管理は相手方から提起されている委託契約違反ないし不法行為には該当しないと考えて訴訟対応を行っているところであります。</p>	建物及び構築物	323,179千円	土地	155,419千円	計	478,599千円	短期借入金	90,000千円
建物及び構築物	345,183千円																						
土地	155,419千円																						
計	500,603千円																						
短期借入金	160,000千円																						
長期借入金	90,000千円																						
計	250,000千円																						
投資有価証券(株式)	1,578千円																						
建物及び構築物	323,179千円																						
土地	155,419千円																						
計	478,599千円																						
短期借入金	90,000千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)			
※1. 販売費及び一般管理費および売上原価に含まれる 研究開発費 20,602千円 ※2. 固定資産売却益 工具・器具及び備品 (有形固定資産の「その他」) 256千円 ※3. 固定資産除売却損 (固定資産除売却損) 建物及び構築物 4,233千円 工具・器具及び備品 (有形固定資産の「その他」) 4,517千円 その他 1,003千円 計 9,754千円 (固定資産売却損) 工具・器具及び備品 (有形固定資産の「その他」) 63,483千円 機械装置及び運搬具 173千円 計 63,656千円 ※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上しました。				※1. 販売費及び一般管理費および売上原価に含まれる 研究開発費 17,221千円 2. ————— ※3. 固定資産除売却損 (固定資産除売却損) 建物及び構築物 2,370千円 工具・器具及び備品 (有形固定資産の「その他」) 5,666千円 その他 9,461千円 計 17,497千円 (固定資産売却損) 工具・器具及び備品 (有形固定資産の「その他」) 25千円 機械装置及び運搬具 564千円 計 590千円 ※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
鳥取県鳥取市	事業用資産	土地	236,979	島根県松江市	事業用資産	土地	137,015
京都府 福知山市	事業用資産	土地	17,201	神戸市中央区	事業用資産	土地	346,331
香川県高松市	事業用資産	土地	2,258	兵庫県宝塚市	事業用資産	建物及び構築物	6,778
岡山市北区	賃貸用資産	建物及び構築物	6,304	広島市西区	事業用資産	建物及び構築物	255,802
		土地	9,637	岡山市北区	事業用資産	建物及び構築物	136,776
合 計		272,379				土地	84,846
当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用 資産および遊休資産に分類しております。また、管理会計 上の区分を基準に事業用資産は各社に属する支社・支店等 の独立した会計単位、賃貸用資産および遊休資産は物件単 位にグルーピングしております。 当連結会計年度において、事業用資産は地価の下落に伴 い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減 損損失として特別損失に計上しております。 事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し ており、土地については路線価に基づき算定しております。 また、他への転用または売却が困難な資産は回収可能 価額を零として評価しております。 また、賃貸用不動産においては使用価値により測定して おり、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定 しております。				岡山市北区 事業用資産 建物及び構築物 136,776 土地 84,846 岡山県津山市 賃貸用資産 建物及び構築物 5,285 土地 15,654 合 計 988,489 当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用 資産および遊休資産に分類しております。また、管理会計 上の区分を基準に事業用資産は各社に属する支社・支店等 の独立した会計単位、賃貸用資産および遊休資産は物件単 位にグルーピングしております。当連結会計年度におい て、事業用資産は地価の下落に伴い、帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に 計上しております。事業用資産の回収可能価額は正味売却 価額により測定しており、土地については路線価および不 動産鑑定評価額、建物及び構築物については、備忘価額と しております。 また、広島市西区および岡山市北区の事業用資産につい ては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロ ーを6.0%で割り引いて算定しております。 なお、賃貸用資産については正味売却価額により測定し ており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算 定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,724,297	—	—	17,724,297
合計	17,724,297	—	—	17,724,297
自己株式				
普通株式(注)1.2.	1,486,420	821	144	1,487,097
合計	1,486,420	821	144	1,487,097

(注)1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 定時株主総会	普通株式	81,189	5.00	平成19年7月31日	平成19年10月29日
平成20年3月28日 取締役会	普通株式	81,187	5.00	平成20年1月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月28日 定時株主総会	普通株式	81,186	利益剰余金	5.00	平成20年7月31日	平成20年10月29日

当連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,724,297	—	—	17,724,297
合計	17,724,297	—	—	17,724,297
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	1,487,097	1,373	1,425	1,487,045
合計	1,487,097	1,373	1,425	1,487,045

（注）1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年10月28日 定時株主総会	普通株式	81,186	5.00	平成20年7月31日	平成20年10月29日
平成21年3月13日 取締役会	普通株式	81,188	5.00	平成21年1月31日	平成21年4月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年10月27日 定時株主総会	普通株式	48,711	利益剰余金	3.00	平成21年7月31日	平成21年10月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)																																														
<p>現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 7月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,778,574千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,692,821千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,471,395千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△148,450千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3カ月を超える信託受益権</td> <td style="text-align: right;">△397,460千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,925,485千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,778,574千円	有価証券	5,692,821千円	計	7,471,395千円			預入期間が3カ月を超える定期預金	△148,450千円	償還期間が3カ月を超える信託受益権	△397,460千円	現金および現金同等物	6,925,485千円	<p>※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 7月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,471,827千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,298,857千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,270,684千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△108,763千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3カ月を超える1年以内償還予定の公社債</td> <td style="text-align: right;">△599,574千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,562,346千円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社ニューウォーターが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ニューウォーター株式の売却価格と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,078千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,211千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,565千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△30,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">7,724千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニューウォーター株式の売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> <tr> <td>ニューウォーター現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△928千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△928千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,471,827千円	有価証券	3,298,857千円	金銭の信託(流動資産「その他」)	500,000千円	計	5,270,684千円			預入期間が3カ月を超える定期預金	△108,763千円	償還期間が3カ月を超える1年以内償還予定の公社債	△599,574千円	現金および現金同等物	4,562,346千円	流動資産	2,078千円	固定資産	37,211千円	流動負債	△1,565千円	固定負債	△30,000千円	株式売却損	7,724千円	ニューウォーター株式の売却価格	0千円	ニューウォーター現金及び現金同等物	△928千円	差引：売却による支出	△928千円
現金及び預金勘定	1,778,574千円																																														
有価証券	5,692,821千円																																														
計	7,471,395千円																																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	△148,450千円																																														
償還期間が3カ月を超える信託受益権	△397,460千円																																														
現金および現金同等物	6,925,485千円																																														
現金及び預金勘定	1,471,827千円																																														
有価証券	3,298,857千円																																														
金銭の信託(流動資産「その他」)	500,000千円																																														
計	5,270,684千円																																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	△108,763千円																																														
償還期間が3カ月を超える1年以内償還予定の公社債	△599,574千円																																														
現金および現金同等物	4,562,346千円																																														
流動資産	2,078千円																																														
固定資産	37,211千円																																														
流動負債	△1,565千円																																														
固定負債	△30,000千円																																														
株式売却損	7,724千円																																														
ニューウォーター株式の売却価格	0千円																																														
ニューウォーター現金及び現金同等物	△928千円																																														
差引：売却による支出	△928千円																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,720</td> <td style="text-align: right;">23,120</td> <td style="text-align: right;">13,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">406,226</td> <td style="text-align: right;">153,653</td> <td style="text-align: right;">252,573</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">442,946</td> <td style="text-align: right;">176,773</td> <td style="text-align: right;">266,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">186,495千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">266,173千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112,534千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,036千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,611千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	36,720	23,120	13,600	その他	406,226	153,653	252,573	計	442,946	176,773	266,173	1年内	79,678千円	1年超	186,495千円	計	266,173千円	支払リース料	112,534千円	減価償却費相当額	112,534千円	1年内	1,575千円	1年超	2,036千円	計	3,611千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 複写製本事業およびスポーツ施設運営事業における事業資産</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,720</td> <td style="text-align: right;">27,200</td> <td style="text-align: right;">9,520</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">385,907</td> <td style="text-align: right;">206,578</td> <td style="text-align: right;">179,328</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">422,627</td> <td style="text-align: right;">233,778</td> <td style="text-align: right;">188,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117,120千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">188,848千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">81,166千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81,166千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">718千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,036千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	36,720	27,200	9,520	その他	385,907	206,578	179,328	計	422,627	233,778	188,848	1年内	71,728千円	1年超	117,120千円	計	188,848千円	支払リース料	81,166千円	減価償却費相当額	81,166千円	1年内	1,318千円	1年超	718千円	計	2,036千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物及び構築物	36,720	23,120	13,600																																																														
その他	406,226	153,653	252,573																																																														
計	442,946	176,773	266,173																																																														
1年内	79,678千円																																																																
1年超	186,495千円																																																																
計	266,173千円																																																																
支払リース料	112,534千円																																																																
減価償却費相当額	112,534千円																																																																
1年内	1,575千円																																																																
1年超	2,036千円																																																																
計	3,611千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物及び構築物	36,720	27,200	9,520																																																														
その他	385,907	206,578	179,328																																																														
計	422,627	233,778	188,848																																																														
1年内	71,728千円																																																																
1年超	117,120千円																																																																
計	188,848千円																																																																
支払リース料	81,166千円																																																																
減価償却費相当額	81,166千円																																																																
1年内	1,318千円																																																																
1年超	718千円																																																																
計	2,036千円																																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年7月31日）			当連結会計年度（平成21年7月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	285,941	508,101	222,159	305,983	473,821	167,837
	(2) 債券						
	国債・地方債	—	—	—	499,899	500,350	450
	社債	5,125	5,185	60	105,125	105,923	798
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	291,066	513,286	222,219	911,008	1,080,095	169,086
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	232,001	185,343	△46,657	178,731	158,367	△20,363
	(2) 債券						
	国債・地方債	499,499	498,000	△1,499	—	—	—
	社債	507,161	502,935	△4,226	107,149	105,804	△1,345
	(3) その他	1,108,300	1,104,936	△3,364	1,101,731	1,081,190	△20,540
	小計	2,346,963	2,291,215	△55,748	1,387,612	1,345,362	△42,249
	合計	2,638,030	2,804,501	166,470	2,298,621	2,425,457	126,836

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）			当連結会計年度 （自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
51,208	6,957	5,581	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年7月31日）	当連結会計年度（平成21年7月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
コマーシャルペーパー	4,295,361	1,699,283
非上場株式	105,240	104,240
投資事業有限責任組合	5,313	—
有限責任事業組合	20	20

(注) 1. 当連結会計年度において有価証券の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年7月31日）				当連結会計年度（平成21年7月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
コマーシャルペーパー	4,295,361	—	—	—	1,699,283	—	—	—
国債・地方債	—	498,000	—	—	500,350	—	—	—
社債	397,460	110,660	—	—	99,224	112,503	—	—
(2) その他								
信託受益権	1,000,000	—	—	—	1,000,000	—	—	—
合計	5,692,821	608,660	—	—	3,298,857	112,503	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）
当社グループは当連結会計年度においてデリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 （平成20年7月31日）	当連結会計年度 （平成21年7月31日）
期末残高がないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
当社グループは、退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。 また、1社については中小企業退職金共済制度を採用しております。 なお、当社グループは、複数の総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。	当社グループは、退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。 なお、当社グループは、複数の総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。

2. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
退職給付費用		
(1) その他(千円)		
確定拠出年金	139,583	133,138
退職給付費用(千円)	139,583	133,138

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

4. 厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度 (平成20年7月31日)			当連結会計年度 (平成21年7月31日)		
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)			(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)		
	全国測量業 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金		全国測量業 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金
年金資産の額 (千円)	178,048,195	75,886,493	年金資産の額 (千円)	155,925,826	66,206,592
年金財政計算上の 給付債務の額 (千円)	159,793,763	75,826,589	年金財政計算上の 給付債務の額 (千円)	169,304,210	78,355,931
差引額 (千円)	18,254,432	59,904	差引額 (千円)	△13,378,383	△12,149,338
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)			(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)		
	全国測量業厚生年金基金	2.42 %		全国測量業厚生年金基金	2.47 %
	全国地質調査業厚生年金基金	0.29 %		全国地質調査業厚生年金基金	0.25 %
(3) 補足説明			(3) 補足説明		
<p>全国測量業厚生年金基金</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,939,927千円及び別途積立金等29,194,359千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>			<p>全国測量業厚生年金基金</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,278,601千円及び別途積立金等△3,099,782千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		
<p>全国地質調査業厚生年金基金</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,278,111千円及び別途積立金等10,338,015千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>			<p>全国地質調査業厚生年金基金</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,696,217千円及び別途積立金等△2,453,121千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		
(追加情報)					
<p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)																																																																																																																																																																													
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">770,358</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,371</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">41,128</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,836</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,695</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△805,469</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,225</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">491,026</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">346,730</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">31,635</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">89,246</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">77,601</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,867</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099,107</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,051,802</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,305</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,530</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">69,630</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,630</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,900</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額は貸借対照表の以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,225</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,790</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債……繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">69,115</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△70.1</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△34.4%</td></tr> </table>	たな卸資産	770,358	千円	未払事業税	5,371	千円	受注損失引当金	41,128	千円	その他	16,836	千円	小計	833,695	千円	評価性引当額	△805,469	千円	合計	28,225	千円	繰越欠損金	491,026	千円	土地	346,730	千円	長期未払金	31,635	千円	投資有価証券	89,246	千円	建物	77,601	千円	その他	62,867	千円	小計	1,099,107	千円	評価性引当額	△1,051,802	千円	合計	47,305	千円	繰延税金資産合計	75,530	千円	その他有価証券評価差額金	69,630	千円	繰延税金負債の合計	69,630	千円	繰延税金資産の純額	5,900	千円	流動資産……繰延税金資産	28,225	千円	固定資産……繰延税金資産	46,790	千円	固定負債……繰延税金負債	69,115	千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	△70.1	永久に損金に算入されない項目	△1.3	永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	△3.7	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△34.4%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">793,835</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,675</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,946</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,379</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">844,837</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△798,790</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,047</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,157,814</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">734,522</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">45,704</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">41,036</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,560</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,854</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,041,493</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,011,470</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,022</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,070</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,814</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,814</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,245</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額は貸借対照表の以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,047</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30,022</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>流動負債……繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">181</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債……繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">51,642</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△40.9</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2.6%</td></tr> </table>	たな卸資産	793,835	千円	未払事業税	4,675	千円	受注損失引当金	7,946	千円	その他	38,379	千円	小計	844,837	千円	評価性引当額	△798,790	千円	合計	46,047	千円	繰越欠損金	1,157,814	千円	土地	734,522	千円	長期未払金	45,704	千円	投資有価証券	41,036	千円	貸倒引当金	34,560	千円	その他	27,854	千円	小計	2,041,493	千円	評価性引当額	△2,011,470	千円	合計	30,022	千円	繰延税金資産合計	76,070	千円	その他有価証券評価差額金	51,814	千円	繰延税金負債の合計	51,814	千円	繰延税金資産の純額	24,245	千円	流動資産……繰延税金資産	46,047	千円	固定資産……繰延税金資産	30,022	千円	流動負債……繰延税金負債	181	千円	固定負債……繰延税金負債	51,642	千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	△40.9	永久に損金に算入されない項目	△0.1	永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	△1.8	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.6%
たな卸資産	770,358	千円																																																																																																																																																																												
未払事業税	5,371	千円																																																																																																																																																																												
受注損失引当金	41,128	千円																																																																																																																																																																												
その他	16,836	千円																																																																																																																																																																												
小計	833,695	千円																																																																																																																																																																												
評価性引当額	△805,469	千円																																																																																																																																																																												
合計	28,225	千円																																																																																																																																																																												
繰越欠損金	491,026	千円																																																																																																																																																																												
土地	346,730	千円																																																																																																																																																																												
長期未払金	31,635	千円																																																																																																																																																																												
投資有価証券	89,246	千円																																																																																																																																																																												
建物	77,601	千円																																																																																																																																																																												
その他	62,867	千円																																																																																																																																																																												
小計	1,099,107	千円																																																																																																																																																																												
評価性引当額	△1,051,802	千円																																																																																																																																																																												
合計	47,305	千円																																																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	75,530	千円																																																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	69,630	千円																																																																																																																																																																												
繰延税金負債の合計	69,630	千円																																																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	5,900	千円																																																																																																																																																																												
流動資産……繰延税金資産	28,225	千円																																																																																																																																																																												
固定資産……繰延税金資産	46,790	千円																																																																																																																																																																												
固定負債……繰延税金負債	69,115	千円																																																																																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																																													
(調整)																																																																																																																																																																														
評価性引当額	△70.1																																																																																																																																																																													
永久に損金に算入されない項目	△1.3																																																																																																																																																																													
永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																																																																																													
住民税均等割	△3.7																																																																																																																																																																													
その他	△0.7																																																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△34.4%																																																																																																																																																																													
たな卸資産	793,835	千円																																																																																																																																																																												
未払事業税	4,675	千円																																																																																																																																																																												
受注損失引当金	7,946	千円																																																																																																																																																																												
その他	38,379	千円																																																																																																																																																																												
小計	844,837	千円																																																																																																																																																																												
評価性引当額	△798,790	千円																																																																																																																																																																												
合計	46,047	千円																																																																																																																																																																												
繰越欠損金	1,157,814	千円																																																																																																																																																																												
土地	734,522	千円																																																																																																																																																																												
長期未払金	45,704	千円																																																																																																																																																																												
投資有価証券	41,036	千円																																																																																																																																																																												
貸倒引当金	34,560	千円																																																																																																																																																																												
その他	27,854	千円																																																																																																																																																																												
小計	2,041,493	千円																																																																																																																																																																												
評価性引当額	△2,011,470	千円																																																																																																																																																																												
合計	30,022	千円																																																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	76,070	千円																																																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	51,814	千円																																																																																																																																																																												
繰延税金負債の合計	51,814	千円																																																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	24,245	千円																																																																																																																																																																												
流動資産……繰延税金資産	46,047	千円																																																																																																																																																																												
固定資産……繰延税金資産	30,022	千円																																																																																																																																																																												
流動負債……繰延税金負債	181	千円																																																																																																																																																																												
固定負債……繰延税金負債	51,642	千円																																																																																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																																													
(調整)																																																																																																																																																																														
評価性引当額	△40.9																																																																																																																																																																													
永久に損金に算入されない項目	△0.1																																																																																																																																																																													
永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																																																																																													
住民税均等割	△1.8																																																																																																																																																																													
その他	△0.4																																																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.6%																																																																																																																																																																													

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業および事業内容</p> <p>合併会社 株式会社アイコン (連結子会社) 近畿および中国地方において総合建設コンサルタント事業を行っております。</p> <p>被合併会社 株式会社アイテックス (連結子会社) 主に鳥取県において総合建設コンサルタント事業を行っております。</p> <p>2. 企業結合の法的形式 株式会社アイコン (連結子会社) を存続会社とする吸収合併であります。</p> <p>3. 結合後企業の名称 株式会社アイコン</p> <p>4. 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 合併の目的 運営組織の再編によって、経営の合理化と効率化を図ることを目的としたものであります。</p> <p>(2) 合併の期日 平成20年 7月 1日</p> <p>(3) 合併の形式 株式会社アイコンを存続会社とする吸収合併で、株式会社アイテックスは解散しております。 なお、当社の子会社同士の合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>5. 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

	総合建設 コンサルタント 事業 (千円)	複写製本 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	スポーツ施 設運営事業 (千円)	外食事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,273,520	411,668	40,141	515,089	94,460	10,334,878	—	10,334,878
(2) セグメント間の内部売上高	—	331,030	—	4,647	21	335,698	(335,698)	—
計	9,273,520	742,698	40,141	519,736	94,481	10,670,577	(335,698)	10,334,878
営業費用	9,300,597	717,155	419,250	538,848	107,929	11,083,780	(371,072)	10,712,708
営業損失(△)	△27,076	25,542	△379,109	△19,111	△13,448	△413,203	(△35,373)	△377,830
II. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出								
資産	7,799,511	189,036	381,001	1,475,336	—	9,844,886	7,279,387	17,124,273
減価償却費	232,327	2,737	4,203	63,515	—	302,783	—	302,783
減損損失	256,438	—	15,941	—	—	272,379	—	272,379
資本的支出	427,607	2,750	364	7,634	—	438,356	—	438,356

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、役務の種類・性質の類似性を勘案し、総合建設コンサルタント事業、複写製本事業、不動産事業、スポーツ施設運営事業および外食事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務内容
総合建設コンサルタント事業	建設コンサルタント、建築設計、補償コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、航空測量、地質調査
複写製本事業	陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等
不動産事業	不動産の分譲、賃貸および住宅の販売
スポーツ施設運営事業	スポーツ施設および関連施設の運営等
外食事業	レストランの経営

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,279,387千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（預金および有価証券等）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

	総合建設コンサルタント事業 (千円)	複写製本事業 (千円)	不動産事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,770,141	328,221	57,586	486,439	6,642,388	—	6,642,388
(2) セグメント間の内部売上高	462	246,017	2,849	5,888	255,217	(255,217)	—
計	5,770,603	574,239	60,435	492,328	6,897,606	(255,217)	6,642,388
営業費用	7,287,007	599,135	147,036	567,764	8,600,944	(279,299)	8,321,644
営業損失(△)	△1,516,404	△24,896	△86,601	△75,435	△1,703,337	(△24,082)	△1,679,255
II. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出							
資産	6,265,315	211,878	270,193	688,670	7,436,057	5,198,675	12,634,733
減価償却費	308,247	5,036	3,164	59,708	376,156	—	376,156
減損損失	483,347	—	20,939	484,203	988,489	—	988,489
資本的支出	95,244	3,064	291	9,224	107,824	—	107,824

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、役務の種類・性質の類似性を勘案し、総合建設コンサルタント事業、複写製本事業、不動産事業およびスポーツ施設運営事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務内容
総合建設コンサルタント事業	建設コンサルタント、建築設計、補償コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、航空測量、地質調査
複写製本事業	陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等
不動産事業	不動産の分譲、賃貸および住宅の販売
スポーツ施設運営事業	スポーツ施設および関連施設の運営等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,198,675千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（預金および有価証券等）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 前連結会計年度においてセグメンテーションしておりました外食事業は、平成20年6月1日付で譲渡しております。

6. 減損損失の影響額は各セグメントごとに認識しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

当社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

当社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

(1) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	税理士法人 岡山税務会計総合研究所 (注) 1	岡山市 北区	5,000	サービス業	—	(注) 2	—	税務相談	7,020 (注) 3	—	—
役員およびその近親者	玉置一也	—	—	当社の役員	(被所有) 直接 0.05	—	—	奨学資金の貸付	504 (注) 4	(流動資産) その他 (固定資産) 長期貸付金	504 840

(注) 1. 当社役員 松本 清が、議決権の70.0%を直接所有しております。

2. 当社役員 松本 清が、代表社員となっております。

3. 取引金額は一般的取引条件によっており、消費税等を含まず表示しております。

4. 取引金額は、返済された額を表示しております。

当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来開示しておりました役員及び個人主要株主等は、重要性がないため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1株当たり純資産額	809円47銭	625円77銭
1株当たり当期純損失	111円49銭	172円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	13,143,669	10,160,837
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,143,669	10,160,837
期末の普通株式の数 (千株)	16,237	16,237

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
当期純損失 (千円)	1,810,362	2,798,656
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1,810,362	2,798,656
期中平均株式数 (千株)	16,237	16,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,192,527	884,364
受取手形	9,985	8,322
完成業務未収入金	223,681	218,422
有価証券	5,692,821	3,298,857
未成業務支出金	1,629,524	1,635,128
貯蔵品	5,466	—
原材料及び貯蔵品	—	4,101
前渡金	986	1,691
前払費用	56,838	66,130
短期貸付金	128,392	144,793
金銭の信託	—	500,000
その他	47,032	35,761
貸倒引当金	△236	△1,468
流動資産合計	8,987,021	6,796,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,313,702	3,296,966
減価償却累計額	△2,166,553	△2,219,160
建物(純額)	※1 1,147,148	※1 1,077,806
構築物	85,221	85,221
減価償却累計額	△75,265	△76,564
構築物(純額)	9,955	8,656
車両運搬具	17,478	8,932
減価償却累計額	△16,592	△6,420
車両運搬具(純額)	886	2,511
工具、器具及び備品	757,065	710,101
減価償却累計額	△521,545	△527,607
工具、器具及び備品(純額)	235,520	182,494
土地	※1 1,720,369	※1 1,237,022
建設仮勘定	98,399	—
有形固定資産合計	3,212,280	2,508,491
無形固定資産		
ソフトウェア	91,337	89,740
電話加入権	20,092	20,092
その他	4,255	3,859
無形固定資産合計	115,685	113,692

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,515,072	928,809
関係会社株式	670,875	654,507
出資金	6,233	6,233
役員及び従業員に対する長期貸付金	9,756	9,825
長期貸付金	—	25,750
関係会社長期貸付金	4,093,280	4,635,420
長期前払費用	8,830	4,874
敷金	79,089	61,509
その他	84,160	71,468
貸倒引当金	△3,169,721	△3,828,319
投資その他の資産合計	3,297,577	2,570,078
固定資産合計	6,625,544	5,192,262
資産合計	15,612,565	11,988,367
負債の部		
流動負債		
業務未払金	※2 345,007	※2 303,448
1年内返済予定の長期借入金	170,000	90,000
未払金	91,017	91,142
未払消費税等	107,599	47,333
未払費用	36,509	31,244
未払法人税等	35,204	50,498
未成業務受入金	1,624,135	1,189,616
繰延税金負債	—	181
預り金	10,227	9,043
前受収益	1,097	1,050
受注損失引当金	79,654	17,201
流動負債合計	2,500,452	1,830,762
固定負債		
長期借入金	90,000	—
繰延税金負債	69,115	51,632
その他	61,783	59,631
固定負債合計	220,899	111,263
負債合計	2,721,351	1,942,025

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,282,648	3,282,648
資本剰余金		
資本準備金	4,139,404	4,139,404
その他資本剰余金	32	—
資本剰余金合計	4,139,436	4,139,404
利益剰余金		
利益準備金	223,832	223,832
その他利益剰余金		
配当平均積立金	350,000	350,000
別途積立金	6,860,000	6,860,000
繰越利益剰余金	△1,665,806	△4,489,730
利益剰余金合計	5,768,026	2,944,102
自己株式	△395,007	△394,811
株主資本合計	12,795,104	9,971,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,109	74,998
評価・換算差額等合計	96,109	74,998
純資産合計	12,891,213	10,046,342
負債純資産合計	15,612,565	11,988,367

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
売上高	8,301,190	4,784,176
売上原価	※1, ※5 6,409,394	※1, ※5 4,601,433
売上総利益	1,891,796	182,743
販売費及び一般管理費		
役員報酬	98,530	78,630
従業員給料	1,116,056	908,964
従業員賞与	3,699	—
法定福利費	168,948	138,150
退職給付費用	31,992	28,269
旅費及び交通費	157,624	108,413
減価償却費	41,839	35,509
事務手数料	114,242	107,651
その他	332,250	271,481
販売費及び一般管理費合計	※1 2,065,183	※1 1,677,070
営業損失 (△)	△173,386	△1,494,327
営業外収益		
受取利息	※4 23,933	※4 12,980
有価証券利息	20,074	30,262
証券運用収益	31,181	—
受取配当金	※4 20,645	※4 25,269
投資有価証券売却益	1,375	—
受取地代家賃	※4 36,174	※4 36,071
受取賃貸料	※4 21,101	※4 11,223
その他	※4 18,284	※4 20,609
営業外収益合計	172,770	136,417
営業外費用		
支払利息	3,890	2,277
貸倒引当金繰入額	408,747	676,645
その他	467	7,044
営業外費用合計	413,104	685,966
経常損失 (△)	△413,720	△2,043,876

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月 31 日)		当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)	
特別利益				
投資有価証券売却益		100		—
貸倒引当金戻入額		680		—
投資損失引当金戻入額		51,069		—
特別利益合計		51,849		—
特別損失				
固定資産除売却損	※2	67,856	※2	8,100
投資有価証券評価損		53,704		61,910
関係会社株式評価損		33,619		4,790
減損損失	※3	256,438	※3	483,347
貸倒損失		—		14,293
関係会社清算損		—		1,301
債権譲渡損		630,800		—
独占禁止法違反に係る損失		20,635		—
特別損失合計		1,063,054		573,742
税引前当期純損失 (△)		△1,424,925		△2,617,618
法人税、住民税及び事業税		50,233		43,781
法人税等調整額		940,329		—
法人税等合計		990,562		43,781
当期純損失 (△)		△2,415,487		△2,661,400

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,282,648	3,282,648
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,282,648	3,282,648
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,139,404	4,139,404
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,139,404	4,139,404
その他資本剰余金		
前期末残高	23	32
当期変動額		
自己株式の処分	8	△32
当期変動額合計	8	△32
当期末残高	32	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4,139,427	4,139,436
当期変動額		
自己株式の処分	8	△32
当期変動額合計	8	△32
当期末残高	4,139,436	4,139,404
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	223,832	223,832
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	223,832	223,832
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	350,000	350,000
別途積立金		
前期末残高	6,860,000	6,860,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,860,000	6,860,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	912,059	△1,665,806
当期変動額		
剰余金の配当	△162,377	△162,374
当期純損失(△)	△2,415,487	△2,661,400
自己株式の処分	—	△149
当期変動額合計	△2,577,865	△2,823,924
当期末残高	△1,665,806	△4,489,730
利益剰余金合計		
前期末残高	8,345,891	5,768,026
当期変動額		
剰余金の配当	△162,377	△162,374
当期純損失(△)	△2,415,487	△2,661,400
自己株式の処分	—	△149
当期変動額合計	△2,577,865	△2,823,924
当期末残高	5,768,026	2,944,102
自己株式		
前期末残高	△394,816	△395,007
当期変動額		
自己株式の取得	△228	△182
自己株式の処分	38	378
当期変動額合計	△190	196
当期末残高	△395,007	△394,811
株主資本合計		
前期末残高	15,373,151	12,795,104
当期変動額		
剰余金の配当	△162,377	△162,374
当期純損失(△)	△2,415,487	△2,661,400
自己株式の取得	△228	△182
自己株式の処分	46	196
当期変動額合計	△2,578,047	△2,823,760
当期末残高	12,795,104	9,971,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	169,417	96,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,308	△21,111
当期変動額合計	△73,308	△21,111
当期末残高	96,109	74,998

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	15,542,569	12,891,213
当期変動額		
剰余金の配当	△162,377	△162,374
当期純損失(△)	△2,415,487	△2,661,400
自己株式の取得	△228	△182
自己株式の処分	46	196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,308	△21,111
当期変動額合計	△2,651,355	△2,844,871
当期末残高	12,891,213	10,046,342

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成業務支出金 …個別法による原価法 (2) 貯蔵品 …最終仕入原価法	(1) 未成業務支出金 …個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 …最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。 従来より帳簿価額が受託額を上回る場合には帳簿価額を切り下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 35～38年 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 35～38年

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア (社内利用のソフトウェア) 見込利用可能期間 (5年) に基づく 定額法</p> <p>② その他の無形固定資産 定額法</p> <hr/> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>① ソフトウェア (社内利用のソフトウェア) 同左</p> <p>② その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引開始日が平成20年 7月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度末において、「信託受益権」として掲記されていたものは、平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年6月14日法律第65号)による改正)並びに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により「有価証券」として表示することとなったため、当事業年度末より「有価証券」に含めて表示しております。なお、当事業年度末において「有価証券」に含めて表示した信託受益権は、1,000,000千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 事務手数料 事務手数料は、前事業年度末まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている事務手数料は95,248千円であります。</p> <p>2. 受取事務手数料 前事業年度末まで区分掲記しておりました「受取事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている受取事務手数料は192千円であります。</p> <p>3. 受取保険金 前事業年度末まで区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている受取保険金は468千円であります。</p> <p>4. 受取賃貸料 受取賃貸料は、前事業年度末まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている受取賃貸料は21,101千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 証券運用収益 前事業年度末まで区分掲記しておりました「証券運用収益」は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている証券運用収益は6,571千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)																				
<p>※1. 担保に供している資産ならびに対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">345,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">155,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,603千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> </table>	建物	345,183千円	土地	155,419千円	計	500,603千円	1年内返済予定の長期借入金	160,000千円	長期借入金	90,000千円	計	250,000千円	<p>※1. 担保に供している資産ならびに対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">323,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">155,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,599千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> </table>	建物	323,179千円	土地	155,419千円	計	478,599千円	1年内返済予定の長期借入金	90,000千円
建物	345,183千円																				
土地	155,419千円																				
計	500,603千円																				
1年内返済予定の長期借入金	160,000千円																				
長期借入金	90,000千円																				
計	250,000千円																				
建物	323,179千円																				
土地	155,419千円																				
計	478,599千円																				
1年内返済予定の長期借入金	90,000千円																				
<p>※2. 関係会社に対する業務未払金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務未払金</td> <td style="text-align: right;">165,719千円</td> </tr> </table>	業務未払金	165,719千円	<p>※2. 関係会社に対する業務未払金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務未払金</td> <td style="text-align: right;">127,896千円</td> </tr> </table>	業務未払金	127,896千円																
業務未払金	165,719千円																				
業務未払金	127,896千円																				
<p>3. 偶発債務 (訴訟関連)</p> <p>当社は、京都地方裁判所において、次の内容による訴訟の提起を受けております。</p> <p>(1) 訴訟の原因および訴訟の内容</p> <p>当社が調査・設計・施工管理を行い、京都府相楽郡和東町に建設された「相楽東部クリーンセンター」において、地すべりにより擁壁等に亀裂などが生じ、擁壁崩落の危険性が高まったので根本的修復工事が行われました。本訴訟は、修復工事に至った要因は設計者および施工者の委託契約違反ないし不法行為にあるとして、当社および施工者に対し修復に要した費用等の支払いを求められたものであります。</p> <p>(2) 訴訟を提起した者</p> <p>相楽郡東部じんかい処理組合</p> <p>(3) 損害賠償請求額</p> <p>対策工事費用等333,899千円および付帯する年5%の割合による利息であります。</p> <p>当社は、当社の行った調査・設計・施工管理は相手方から提起されている委託契約違反ないし不法行為には該当しないと考えて訴訟対応を行っているところであります。</p>	<p>3. 偶発債務 (訴訟関連)</p> <p>当社は、京都地方裁判所において、次の内容による訴訟の提起を受けております。</p> <p>(1) 訴訟の原因および訴訟の内容</p> <p>当社が調査・設計・施工管理を行い、京都府相楽郡和東町に建設された「相楽東部クリーンセンター」において、地すべりにより擁壁等に亀裂などが生じ、擁壁崩落の危険性が高まったので根本的修復工事が行われました。本訴訟は、修復工事に至った要因は設計者および施工者の委託契約違反ないし不法行為にあるとして、当社および施工者に対し修復に要した費用等の支払いを求められたものであります。</p> <p>(2) 訴訟を提起した者</p> <p>相楽郡東部じんかい処理組合</p> <p>(3) 損害賠償請求額</p> <p>対策工事費用等333,899千円および付帯する年5%の割合による利息であります。</p> <p>当社は、当社の行った調査・設計・施工管理は相手方から提起されている委託契約違反ないし不法行為には該当しないと考えて訴訟対応を行っているところであります。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)																																				
※1. 販売費及び一般管理費および完成業務原価に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">20,602千円</div>	※1. 販売費及び一般管理費および完成業務原価に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">17,221千円</div>																																				
※2. 固定資産除売却損 (固定資産除売却損) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,199千円</td> </tr> </table> (固定資産売却損) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">63,656千円</td> </tr> </table>	建物	1,041千円	工具・器具及び備品	3,125千円	その他	32千円	計	4,199千円	車両運搬具	173千円	工具・器具及び備品	63,483千円	計	63,656千円	※2. 固定資産除売却損 (固定資産除売却損) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,737千円</td> </tr> </table> (固定資産売却損) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">362千円</td> </tr> </table>	建物	2,524千円	工具・器具及び備品	5,156千円	その他	56千円	計	7,737千円	車両運搬具	337千円	工具・器具及び備品	25千円	計	362千円								
建物	1,041千円																																				
工具・器具及び備品	3,125千円																																				
その他	32千円																																				
計	4,199千円																																				
車両運搬具	173千円																																				
工具・器具及び備品	63,483千円																																				
計	63,656千円																																				
建物	2,524千円																																				
工具・器具及び備品	5,156千円																																				
その他	56千円																																				
計	7,737千円																																				
車両運搬具	337千円																																				
工具・器具及び備品	25千円																																				
計	362千円																																				
※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県鳥取市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">236,979</td> </tr> <tr> <td>京都府 福知山市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,201</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,258</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">256,438</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	鳥取県鳥取市	事業用資産	土地	236,979	京都府 福知山市	事業用資産	土地	17,201	香川県高松市	事業用資産	土地	2,258	合 計			256,438	※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>島根県松江市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">137,015</td> </tr> <tr> <td>神戸市中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">346,331</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">483,347</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	島根県松江市	事業用資産	土地	137,015	神戸市中央区	事業用資産	土地	346,331	合 計			483,347
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
鳥取県鳥取市	事業用資産	土地	236,979																																		
京都府 福知山市	事業用資産	土地	17,201																																		
香川県高松市	事業用資産	土地	2,258																																		
合 計			256,438																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
島根県松江市	事業用資産	土地	137,015																																		
神戸市中央区	事業用資産	土地	346,331																																		
合 計			483,347																																		
当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。また、管理会計上の区分を基準に、事業用資産は独立した会計単位の支社、賃貸用資産および遊休資産は物件単位でグルーピングしております。 当事業年度において、事業用資産は地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づき算定しております。	当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。また、管理会計上の区分を基準に、事業用資産は独立した会計単位の支社、賃貸用資産および遊休資産は物件単位でグルーピングしております。 当事業年度において、事業用資産は地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価および不動産鑑定評価額に基づき算定しております。																																				
※4. 関係会社との取引に係るものが下記のとおり含まれております。 営業外収益 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">32,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">21,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,542千円</td> </tr> </table>	受取利息	9,703千円	受取配当金	10,400千円	受取地代家賃	32,764千円	受取賃貸料	21,101千円	その他	7,542千円	※4. 関係会社との取引に係るものが下記のとおり含まれております。 営業外収益 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">32,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">11,223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,228千円</td> </tr> </table>	受取利息	11,735千円	受取配当金	15,027千円	受取地代家賃	32,561千円	受取賃貸料	11,223千円	その他	6,228千円																
受取利息	9,703千円																																				
受取配当金	10,400千円																																				
受取地代家賃	32,764千円																																				
受取賃貸料	21,101千円																																				
その他	7,542千円																																				
受取利息	11,735千円																																				
受取配当金	15,027千円																																				
受取地代家賃	32,561千円																																				
受取賃貸料	11,223千円																																				
その他	6,228千円																																				
※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に139,964千円のたな卸資産評価損が含まれております。	※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に139,964千円のたな卸資産評価損が含まれております。																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,486,420	821	144	1,487,097
合計	1,486,420	821	144	1,487,097

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,487,097	1,373	1,425	1,487,045
合計	1,487,097	1,373	1,425	1,487,045

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)				当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 7月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引しかいないため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	103,106	4,296	98,810	工具・器具及び備品	103,106	22,912	80,193
車両及び運搬具	3,531	232	3,298	車両及び運搬具	3,531	784	2,746
ソフトウェア	6,859	285	6,573	ソフトウェア	6,859	1,524	5,335
計	113,496	4,814	108,682	計	113,496	25,221	88,275
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			19,257千円	1年内			18,916千円
1年超			89,424千円	1年超			69,359千円
計			108,682千円	計			88,275千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			44,414千円	支払リース料			18,916千円
減価償却費相当額			44,414千円	減価償却費相当額			18,916千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,575千円	1年内			1,318千円
1年超			2,036千円	1年超			718千円
計			3,611千円	計			2,036千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 7月31日) および当事業年度 (平成21年 7月31日) のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,097</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未成業務支出金</td><td style="text-align: right;">56,018</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">32,204</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,580</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,901</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△100,901</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">879,342</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">305,510</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">89,225</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">48,835</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">23,129</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">295,182</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,410</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,651,636</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,651,636</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 — 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">69,115</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,115</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は貸借対照表の以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債……繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">69,115</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	未払事業税	5,097	千円	未成業務支出金	56,018	千円	受注損失引当金	32,204	千円	その他	7,580	千円	小計	100,901	千円	評価性引当額	△100,901	千円	合計	—	千円	貸倒引当金	879,342	千円	土地	305,510	千円	投資有価証券	89,225	千円	関係会社株式	48,835	千円	長期未払金	23,129	千円	繰越欠損金	295,182	千円	その他	10,410	千円	小計	1,651,636	千円	評価性引当額	△1,651,636	千円	合計	—	千円	その他有価証券評価差額金	69,115	千円	繰延税金負債の純額	69,115	千円	固定負債……繰延税金負債	69,115	千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,558</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未成業務支出金</td><td style="text-align: right;">50,832</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,954</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,495</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,840</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△65,840</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,146,508</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">500,927</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">41,016</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">46,679</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">982,825</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,742</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,753,700</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,753,700</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 — 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,814</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,814</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は貸借対照表の以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債……繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">181</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債……繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">51,632</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,558	千円	未成業務支出金	50,832	千円	受注損失引当金	6,954	千円	その他	5,495	千円	小計	65,840	千円	評価性引当額	△65,840	千円	合計	—	千円	貸倒引当金	1,146,508	千円	土地	500,927	千円	投資有価証券	41,016	千円	関係会社株式	46,679	千円	繰越欠損金	982,825	千円	その他	35,742	千円	小計	2,753,700	千円	評価性引当額	△2,753,700	千円	合計	—	千円	その他有価証券評価差額金	51,814	千円	繰延税金負債の純額	51,814	千円	流動負債……繰延税金負債	181	千円	固定負債……繰延税金負債	51,632	千円
未払事業税	5,097	千円																																																																																																																							
未成業務支出金	56,018	千円																																																																																																																							
受注損失引当金	32,204	千円																																																																																																																							
その他	7,580	千円																																																																																																																							
小計	100,901	千円																																																																																																																							
評価性引当額	△100,901	千円																																																																																																																							
合計	—	千円																																																																																																																							
貸倒引当金	879,342	千円																																																																																																																							
土地	305,510	千円																																																																																																																							
投資有価証券	89,225	千円																																																																																																																							
関係会社株式	48,835	千円																																																																																																																							
長期未払金	23,129	千円																																																																																																																							
繰越欠損金	295,182	千円																																																																																																																							
その他	10,410	千円																																																																																																																							
小計	1,651,636	千円																																																																																																																							
評価性引当額	△1,651,636	千円																																																																																																																							
合計	—	千円																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	69,115	千円																																																																																																																							
繰延税金負債の純額	69,115	千円																																																																																																																							
固定負債……繰延税金負債	69,115	千円																																																																																																																							
未払事業税	2,558	千円																																																																																																																							
未成業務支出金	50,832	千円																																																																																																																							
受注損失引当金	6,954	千円																																																																																																																							
その他	5,495	千円																																																																																																																							
小計	65,840	千円																																																																																																																							
評価性引当額	△65,840	千円																																																																																																																							
合計	—	千円																																																																																																																							
貸倒引当金	1,146,508	千円																																																																																																																							
土地	500,927	千円																																																																																																																							
投資有価証券	41,016	千円																																																																																																																							
関係会社株式	46,679	千円																																																																																																																							
繰越欠損金	982,825	千円																																																																																																																							
その他	35,742	千円																																																																																																																							
小計	2,753,700	千円																																																																																																																							
評価性引当額	△2,753,700	千円																																																																																																																							
合計	—	千円																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	51,814	千円																																																																																																																							
繰延税金負債の純額	51,814	千円																																																																																																																							
流動負債……繰延税金負債	181	千円																																																																																																																							
固定負債……繰延税金負債	51,632	千円																																																																																																																							
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△105.9%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△69.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	△105.9%	永久に損金に算入されない項目	△1.3%	永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	△3.1%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△69.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△40.7%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	△40.7%	永久に損金に算入されない項目	△0.1%	永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	△1.7%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.7%																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
評価性引当額	△105.9%																																																																																																																								
永久に損金に算入されない項目	△1.3%																																																																																																																								
永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																																																																								
住民税均等割	△3.1%																																																																																																																								
その他	△0.6%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△69.5%																																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
評価性引当額	△40.7%																																																																																																																								
永久に損金に算入されない項目	△0.1%																																																																																																																								
永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																								
住民税均等割	△1.7%																																																																																																																								
その他	△0.0%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.7%																																																																																																																								

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1株当たり純資産額	793円93銭	618円72銭
1株当たり当期純損失	148円75銭	163円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,891,213	10,046,342
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,891,213	10,046,342
期末の普通株式の数 (千株)	16,237	16,237

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
当期純損失 (千円)	2,415,487	2,661,400
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	2,415,487	2,661,400
期中平均株式数 (千株)	16,237	16,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 角南輝行 (現 執行役員 岡山支社長)

取締役 奥山一典 (現 執行役員 管理本部長)

③就任予定日

平成21年10月27日

(2) その他

該当事項はありません。